

議案の概要と審議結果 (賛成…、反対…×)

平成22年第2回定例会 (6月9日～6月18日)

会派略称

公明 = 新宿区議会公明党
 共産 = 日本共産党新宿区議会議員団
 新無ク = 新宿区議会無所属クラブ
 花マル = 新宿区議会花マルクラブ

自民 = 自由民主党新宿区議会議員団
 民主 = 民主党新宿区議会議員団
 社会 = 社会新宿区議会議員団

議案名		概要	公明	自民	共産	民主	新無ク	社会	花マル	議決結果
予 算 2 件	平成22年度新宿区一般会計補正予算(第2号)	補正予算額:2,524万2千円、補正後予算額:1,413億6,941万9千円 補正の理由:多目的運動広場等の整備(擁壁補強に伴う追加工事費)に要する経費等を計上								可決
	平成22年度新宿区一般会計補正予算(第3号)	補正予算額:7,954万5千円、補正後予算額:1,414億4,896万4千円 補正の理由:日本脳炎予防接種の実績増に伴う予防接種に要する経費、大久保三丁目アパートの耐震強化等設計委託に要する経費、大久保第一保育園の耐震強化等設計委託・仮園舎(設置場所:旧戸山中学校)設計委託に要する経費、新宿区社会福祉協議会の仮事務所(設置場所:旧戸山中学校)設計委託に要する経費等を計上								可決
区 長 提 出 議 案 (20 件) 条 例 改 正 (15 件)	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	「雇用保険法」の改正に伴い、引用条項を改める。								可決
	新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の改正等に伴い、所要の改正を行う。								可決
	新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	「国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律」の施行による「地方公務員の育児休業等に関する法律」の改正等に伴い、所要の改正を行う。								可決
	新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	1 「地方税法」等の改正に伴い、所要の改正を行う。 2 区たばこ税の税率を引き上げる。 3 16歳未満の者の一般扶養控除の廃止後も、区民税の非課税判定等を行うため、給与所得者及び公的年金等受給者に係る扶養親族申告書制度を導入する。 4 非課税口座内の上場株式等に係る譲渡所得等が非課税とされることに伴い、当該非課税所得を他の所得と区分して計算するための規定整備を行う。								可決
	新宿区立地域交流館条例の一部を改正する条例	1 「下落合地域交流館」を設置するとともに、その管理を指定管理者に行わせる。 2 「新宿区立ことぶき館条例」の一部改正…「下落合ことぶき館」の規定を削除する。								可決
	新宿区立児童館条例の一部を改正する条例	「富久町児童館」の管理を指定管理者に行わせる。								可決
	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	「富久町学童クラブ」において、延長利用をすることができることとする。								可決
	新宿区助産の実施又は母子保護の実施に係る費用徴収条例の一部を改正する条例	1 受益者負担の適正化を図るため、助産の実施及び母子保護の実施に係る費用の額の一部を改定する。 2 費用の算定の際に適用している「所得税法」等の改正に速やかに対応できるよう、適用関係に係る規定部分について、規則で定めることとする。			×					可決
	新宿区保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例	保育料の算定の際に適用している「所得税法」等の改正に速やかに対応できるよう、適用関係に係る規定部分について、規則で定めることとする。								可決
	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	「国民健康保険法」及び「同法施行令」の改正に伴い、保険財政共同安定化事業及び高額医療費共同事業に係る拠出金相当額及び交付金について、一般被保険者の基礎賦課総額算定上の基礎とする特例的取扱いを平成25年度まで延長する等所要の改正を行う。								可決
	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	「国立競技場駅自転車等駐輪場」を設置する。(霞ヶ丘町10)								可決
	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	1 大久保三丁目西地区地区計画の都市計画決定に伴い、条例の適用区域に「大久保三丁目西地区地区整備計画」の区域を追加し、区域内の建築物について制限事項(用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置)を定める。 2 既存の建築物に対する制限の緩和を拡大する。								可決
	新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の改正等に伴い、所要の改正を行う。								可決
新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令」等の改正に合わせ、補償基礎額を改定する。								可決	
新宿区立図書館条例の一部を改正する条例	1 「鶴巻図書館」及び「西落合図書館」の管理を指定管理者に行わせる。 2 「鶴巻図書館」及び「西落合図書館」の開館時間を拡大する。(午前10時から 午前9時から)			×			×		可決	

その他 (3件)	新宿区立四谷保育園等改修工事請負契約	「新宿区立四谷保育園等改修工事」を施行する。										可決	
	新宿区同報系防災無線デジタル化工事請負契約	「新宿区同報系防災無線デジタル化工事」を施行する。										可決	
	(仮称)新宿区立子育て支援施設等建設建築工事請負契約の変更について	既存擁壁の補強に伴う追加工事の為、「(仮称)新宿区立子育て支援施設等建設建築工事請負契約」の契約金額を変更する。										可決	
条例 制定	新宿区特定家庭用機器廃棄物の排出に係る費用の助成に関する条例	区民の福祉向上を図るため、「生活保護法」による保護を受けている者等が排出する特定家庭用機器廃棄物に係る費用の助成に関し、必要な事項を定める。	×	×			×	×	×	棄権		否決	
議員 提出 議案 (7件)	意見書 (5件)	発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデジ教科書の普及促進を求める意見書	平成20年9月に「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」が施行されたのを機に、(財)日本障害者リハビリテーション協会が、テキスト文字に音声同期させて読むことを可能にした『マルチメディアデジ教科書(デジ教科書)』の提供を始め、現在、普及促進への期待が高まっている。 しかし、「デジ教科書」は、教科書無償給与の対象になっておらず、製作に多大な時間と費用を要するにもかかわらず、ボランティア団体頼みであり、予算が縮減されているなど、普及促進への取り組みは不十分である。 必要とする児童生徒、担当教員等に「デジ教科書」を安定して配布・提供できるよう、普及促進体制の整備、必要な予算措置を国会及び政府に強く求める。									可決	
		未就職新卒者の支援策実施を求める意見書	大学等卒業予定者の就職内定率は、今年2月1日時点で80%となり、過去最低となった。未就職新卒者の支援策として、次の項目を早急 に実施するよう国会及び政府に強く求める。 1 大企業を中心とした「新卒優先採用」の雇用慣行や就職活動の早期化を見直し、卒業後3年間は「新卒」扱いにするなど、企業、大学間で、ルールを定めること。 2 大企業志向の学生と人材不足の中小企業を結び付けるための情報提供「政府版中小企業就活応援ナビ」を拡充するなど、雇用のミスマッチを解消すること。									可決	
		未利用国有地の地方自治体取得に優遇措置復活を求める意見書	国は、国有地等の売却先が地方自治体の場合、平成18年度まで優遇措置を講じていたが、平成19年度から時価売買に変更した。 区では、高齢者施設、保育所、障がいのグループホーム等の福祉施設建設が喫緊の課題であるが、都心部では土地の取得が難しく、施設建設を計画的にすすめることが困難となっている。 国有地の地方自治体への売却には、平成18年度までに実施していた優遇措置を復活するよう国会及び政府に強く求める。										可決
		JR高田馬場駅の抜本的な安全対策の実施を求める意見書	JR高田馬場駅は、平成20年度の1日平均乗車人員が約20万7千人あり、山手線全駅中8番目に多く、「新宿区交通バリアフリー基本構想」に基づく重点整備地区内の対象駅に指定されており、特別な特徴を持った大規模ターミナルである。 しかし、ホームは、乗降人員に比して狭小であるため、人があふれ非常に危険な状態になっている。 山手線全駅への設置が決定した可動式ホーム柵は、転落防止にはなるが、抜本的解決策とはならない。 駅利用者の安全確保の観点から、次の安全対策を国会及び政府に強く求める。 1 抜本的な安全対策を戸山口階段付近の改修を含め、専門的見地から検討し、実施すること。 2 可動式ホーム柵を早期に設置すること。										可決
		西武新宿線高田馬場駅と中井駅区間の開かずの踏み切りの解消を求める意見書	西武新宿線高田馬場駅と中井駅間には、踏切が14ヶ所もあり、朝の通勤通学時間帯には開かずの踏み切りとなり、住民からは改善要望が出されている。 連続立体交差とする都市計画の対象となっていない高田馬場駅と中井駅間にも、地下化の促進、踏み切りシステムの見直し等の改善を行うよう都に強く求める。										
その他	JR高田馬場駅の抜本的な安全対策の実施を求める要望書	『JR高田馬場駅の抜本的な安全対策の実施を求める意見書』と同様の内容を東日本旅客鉄道株式会社に要望する。										可決	